

独立行政法人大学入試センター 平成24事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、試験問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
- ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

平成24年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成25年度センター試験

- ① センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。
- ② 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。
- ③ 平成25年度センター試験の参加大学は、国立大学82、公立大学81、私立大学520、公立短期大学15、私立短期大学142の合計840大学で、前年度から5大学の増となっており、4年制大学の約92%、短期大学の45%がセンター試験に参加したことになります。

これらのセンター試験参加大学（短期大学を含む。以下同じ。）に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計9か所で開催するとともに、新たに「試験場設定大学連絡協議会」を4か所で開催し、センター試験の実施に関する留意事項等の周知を行っています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会」を全国7か所で開催し、センター試験の実施についての協力と受験生への指導を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

- ④ 平成24年9月3日(月)から受験案内の配付を開始し、10月1日(月)から12日(金)にかけて出願受付を行いました。志願者数は、573,344人(前年度比17,807人増)で、現役志願率は42.1% (前年度41.6%) となり、12月には、志願者に対し受験票を発送しました。

なお、センター試験の出願受付業務・成績通知業務等については、秘密保持に配慮の上、一括して民間競争入札を実施しています。

- ⑤ 平成25年1月19日(土)、20日(日)の両日、全国の707試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しました。平成25年度センター試験で生じた、問題冊子の持ち出し、問題訂正等の板書誤り、試験問題の相互推測、成績提供システムの不具合については、再発防止するため

の検討を行いました。今後、この検討に基づき所要の改善を図っていきます。

一方、平成24年度センター試験で生じたトラブルについては、大学入試センター及び文部科学省の検証委員会の検証結果を踏まえ、ワーキンググループを設置し、複数の大学の入試担当部課長やヒューマンエラーの専門家からの意見聴取やシミュレーションを行いながら検討を重ね、「地理歴史」と「公民」の問題冊子をパッケージ化するなど所要の改善を図り、同様のトラブル発生を防ぐことができました。

その他、登録した受験教科等について出願後の訂正を可能としたり、受験特別措置申請の早期受付など志願者の利便性向上に向けた改善を行いました。

⑥ 東日本大震災の発生に伴う対応として以下のことを行いました。

(1) 試験場の指定の特例

元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、現住所をもとに指定しました。

- ・ 指定件数 2校 9人

(2) 臨時試験場の設定（4試験場）

- ・ 岩手県立大船渡高等学校試験場（志願者数 302人）
- ・ 岩手県立釜石高等学校試験場（志願者数 186人）
- ・ 宮城県気仙沼高等学校試験場（志願者数 232人）

(3) 検定料等の免除

東日本大震災の復興状況等に鑑み、被災者等が自宅の全半壊や主たる家計支持者を亡くしたことなどにより、大学進学を断念しないように、検定料及び成績通知手数料について申請に基づき免除しました（免除者2,329人、免除総額43,092千円）。

⑦ 英語のリスニングについては、全志願者の97.5%に当たる529,685人（追・再試験を含む。）が受験しました。このうち、ICプレーヤーの不具合等の申出により再開テストを受験した者は、昨年より79人減の76人（0.01%）となりました。

⑧ 採点の中間集計段階での平均点を1月23日（水）に公表するとともに、「得点調整判定委員会」の検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月25日（金）に公表しました。

⑨ 試験成績の通知を希望する者（425,816人）に対し、4月16日（火）以降、書留郵便で成績通知書を送付しました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

① 我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、国内外の大学や研究機関等と連携協力し、以下の調査研究を行い、その研究成果について、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

ア センター試験に関する調査研究

- ・ 得点調整に関するテスト理論的研究
- ・ モニター調査を活用したセンター試験の調査研究
- ・ リスニングテストの実施結果や成果等を検証し、その改善を図るための調査研究
- ・ 試験問題統計情報・関連情報の組織化に関する調査研究

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

- ・ 大学全入時代に対応した新しい大学入試の在り方に関する調査研究
- ・ 障害のある者に配慮した入学者選抜に関する調査研究

② 研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を組織し、平成24年5月31日(木)～6月1日(金)には、第7回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を岡山大学との共催で開催しました。同大会には189大学579人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

③ 入学者選抜研究機構が平成22年度から3年の時限で取り組んできた社会的要請の高い研究課題は、平成24年度末をもって研究プロジェクトを終了しました。これに伴い、入学者選抜研究機構を廃止しました。なお、国の審議会等における審議状況等を踏まえた新たな研究課題や研究組織のあり方について調査及び企画立案等を行う「入学者選抜研究に関する調査室」を、平成25年4月に設置することとしています。

(3) 大学情報の提供

センター試験に参加する大学の学部・学科名、アドミッションポリシー、入学定員等や入学者選抜で利用するセンター試験の教科・科目、配点など、大学入学志願者等に対し、センター試験を受験する上で必要な情報をインターネットを利用して提供しました。

大学入試センターの財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を正確に予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じております。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めていきます。

さらに、入学者選抜方法の改善のための調査研究を推進するとともに、センター試験参加全大学の協力を得て適切な大学情報の提供にも努めていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。（独立行政法人大学入試センター法第3条）

② 業務内容

上記の目的を達成するため、以下の業務を行っています。（大学入試センター法第13条）

ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

- イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。
- ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。
- エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

昭和63年10月 ハートシステム運用開始

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成15年8月 第1回法科大学院適性試験実施

平成18年1月 英語リスニングテスト導入

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

平成22年4月 入学者選抜研究機構発足

平成23年3月 ハートシステム廃止

平成25年3月 入学者選抜研究機構廃止

④ 設立根拠法

独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）

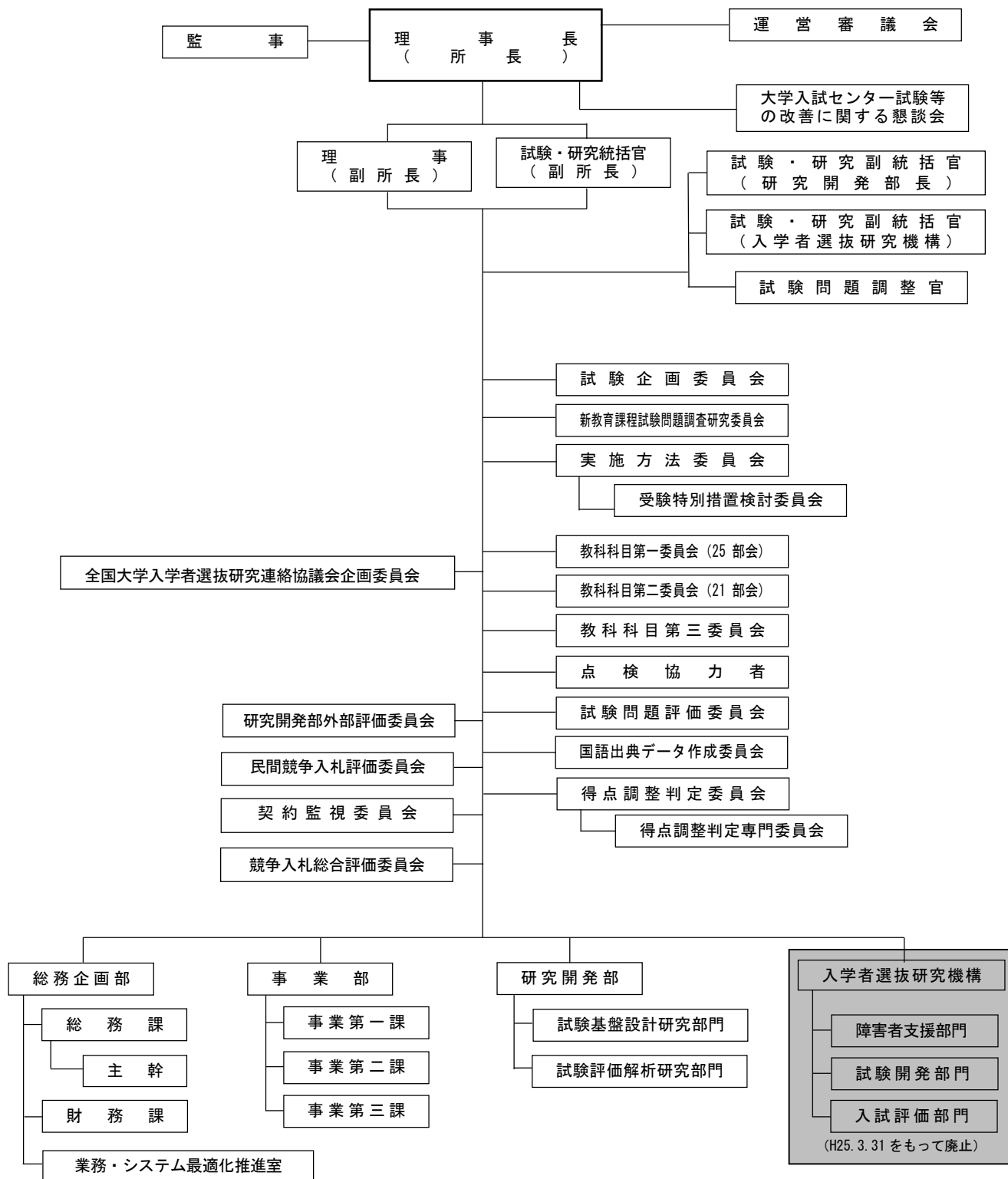
⑤ 主務大臣（主務省庁所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室）

⑥ 関連公益法人情報

当法人の特定の業務を独占的に受託している関連公益法人はありません。

独立行政法人大学入試センター委員会等組織図（平成24年度）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都目黒区駒場 2-19-23

支社：なし

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,592	-	-	11,592
資本金合計	11,592	-	-	11,592

(4) 役員の状況（平成24年8月20日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	吉本高志	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和50年4月 東北大学助手採用 昭和57年5月 東北大学助教授 昭和63年4月 東北大学教授 平成14年11月～ 東北大学総長 平成18年11月 平成19年4月～ 現職
理事	片山純一	自 平成24年8月20日 至 平成25年3月31日	昭和58年4月 文部省入省（現文部科学省） 平成20年7月 文部科学省高等教育企画課長 平成21年7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成22年7月 放送大学学園事務局長 平成24年8月～ 現職（役員出向）
監事	齋藤明	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和49年4月 学校法人早稲田大学 平成22年4月～ 現職
監事 （非常勤）	宮直仁	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日	昭和49年4月 中央共同監査法人（現あずさ監査法人） 平成20年6月 宮直仁公認会計士事務所 平成22年4月～ 現職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成24年度末において92人であり、平均年齢は41.7歳（前期末42.6歳）となっています。このうち、国等からの出向者は29人（国9人、県0人、国立大学法人20人、独立行政法人0人、共同利用機関法人0人）、民間からの出向者は2人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,121	流動負債	1,170
現金及び預金	3,115	賞与引当金	47
その他	6	その他	1,124
固定資産	11,787	固定負債	916
有形固定資産	11,786	退職給付引当金	663
無形固定資産	1	その他	253
その他	0	負債合計	2,086
		純資産の部	
		資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 705
		利益剰余金	1,936
		純資産合計	12,822
資産合計	14,908	負債純資産合計	14,908

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,050
業務費	10,703
人件費	741
減価償却費	112
その他	9,850
一般管理費	348
人件費	165
減価償却費	44
その他	139
経常収益 (B)	11,515
自己収入等	11,412
その他	104
臨時損益 (C)	△ 29
その他調整額 (D)	44
当期総利益 (B-A+C+D)	479

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	722
業務費支出	△ 9,592
人件費支出	△ 907
自己事業収入	11,411
預り金補助金等預金収支差額	3
一般管理費支出	△ 194
利息の受取額	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,176
定期預金の預入による支出	△ 35,203
定期預金の払戻による収入	33,053
有形固定資産の取得による支出	△ 26
III 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 1,455
IV 資金期首残高 (E)	2,420
V 資金期末残高 (D+E)	965

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 325
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,096 △ 11,421
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	64
III 機会費用	61
IV 行政サービス実施コスト	△ 200

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：現金及び預金以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェアなど当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

その他（固定資産）：有形・無形固定資産以外の長期資産で、預託金であり、具体的な形態を持たない資産等が該当

賞与引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（流動負債）：賞与引当金以外の流動負債で未払金等が該当

退職給付引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（固定負債）：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の除却損、検定料等免除費、資産見返物品受贈額戻入、退職手当戻入益が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

機会費用：国の財産を無償により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は11,050百万円と、前年度比331百万円の増（3.08%増）となっている。これは、国に準じた給与の臨時特例によって役職員の給与が前年度比83百万円減（11.26%減）となったが、平成24年度センター試験のトラブルを受け、実施方法の改善を図るために行ったシステム改修に係るその他委託費が前年度比275百万円増（24.42%増）及び監督補助者の配置に伴う監督者等経費が前年度比134百万円増（5.67%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は11,515百万円と、前年度比291百万円増（2.59%増）となっている。これは、大学入試センター試験の検定料収入が前年度比309百万円増（3.12%増）となったが、一方で運営費交付金等により取得した資産にかかる資産見返負債戻入が昨年度比22百万円減（17.52%減）となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産除却損 2 百万円及び検定料等免除費43百万円、臨時利益として退職給付引当金戻入益16百万円及び前中期目標期間繰越積立金の取崩44百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は479百万円と前年度比44百万円減(8.33%減)となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は14,908百万円と、前年度末比500百万円増(3.47%増)となっている。これは、現金及び預金が前年度比695百万円増(28.73%増)となったが、減価償却費の計上により固定資産が前年度比198百万円減(1.65%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は2,086百万円と、前年度比129百万円増(6.58%増)となっている。これは、業務にかかる未払金が前年度比282百万円増(71.05%増)となったこと及び運営費交付金により取得した固定資産に係る資産見返運営費交付金が前年度比100百万円減(28.71%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは722百万円と、前年度比459百万円増(174.98%増)となっている。これは、国庫納付金の支払額が362百万円減となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,176百万円と、前年度比2,120百万円増(3,797.66%増)の支出となっている。これは、定期預金の預入による支出の増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入を行わなかったため該当はない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	11,116	11,356	10,921	10,720	11,050
経常収益	11,351	11,349	11,455	11,224	11,515
当期総利益	233	1	△ 67	523	479
資産	14,196	13,918	14,400	14,408	14,908
負債	1,574	1,375	1,999	1,958	2,086
利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,467	1,460	1,385	1,500	1,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	283	△ 95	731	262	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 306	△ 380	△ 56	△ 2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	40	-
資金期末残高	2,263	1,862	2,213	2,420	965

(注1) 第3期中期目標期間平成23年度～平成27年度

(注2) 資金期末残高の減及び投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出の増となったことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため省略

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため省略

④ 積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額44百万円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等に充てるため、平成23年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた積立金1,023百万円のうち、44百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは△200百万円と、前年度比33百万円（19.96%減）となり、国民の負担が発生していない良好な状況にある。これは、平成24年度センター試験のトラブルを受け、実施方法の改善を図るために行ったシステム改修及び監督補助者の配置に伴う損益計算書上の費用が前年度比332百万円増（3.08%増）となったが、検定料収入等自己収入の控除額が前年度比316百万円増（2.85%増）及び機会費用が前年度比47百万円減（43.48%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務費用	212	250	302	△ 341	△ 325
うち損益計算書上の費用	11,126	11,366	11,534	10,764	11,096
うち自己収入	△ 10,914	△ 11,116	△ 11,232	△ 11,105	△ 11,421
損益外減価償却相当額	69	72	67	66	64
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	58	23	-	-	-
機会費用	150	155	135	108	61
行政サービス実施コスト	488	501	504	△ 167	△ 200

（注1） 第3期中期目標期間平成23年度～平成27年度

（注2） 平成22年度以降の引当外退職給付増加見積額が計上されていないのは、平成23年度から運営費交付金による財源措置がなされていないため、退職給付引当金を計上したことによるものである。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	422	422	254	254	80	80	-	-	-	-	
検定料	9,402	9,712	9,552	9,880	9,552	9,980	9,642	9,904	10,074	10,213	(注1)
成績提供手数料	681	756	746	802	743	825	783	826	834	836	
成績通知手数料	306	308	304	318	312	329	318	334	336	336	
適性試験受験料	160	131	132	103	103	87	-	-	-	-	
受託事業収入	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	
その他	4	11	31	18	31	13	351	371	11	24	(注2)
計	10,975	11,342	11,019	11,377	10,821	11,314	11,093	11,436	11,255	11,410	
支出											
業務経費	10,721	10,819	10,765	11,290	10,582	10,806	10,510	10,358	11,006	10,738	
人件費	746	669	752	674	790	740	716	680	760	623	(注3)
試験実施経費	9,657	9,829	9,718	10,288	9,509	9,796	9,598	9,489	10,053	9,937	(注4)
センター試験情報提供経費 (大学進学情報経費)	65	51	62	46	58	21	17	17	-	-	
入学者選抜方法改善研究費	130	125	123	162	122	175	178	172	176	165	(注5)
適性試験経費	122	146	109	120	103	73	-	-	-	-	
一般管理費	254	296	254	268	239	260	239	253	249	216	
人件費	192	195	194	196	181	190	181	182	190	148	(注6)
物件費	62	101	60	72	58	70	58	72	58	68	
受託事業経費	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	
計	10,975	11,116	11,019	11,559	10,821	11,067	10,749	10,613	11,255	10,955	

第3期中期目標期間平成23年度～平成27年度

- (注1) 志願者数が増加したため
- (注2) 科学研究費補助金の間接経費が増加したため
- (注3) 退職者の減及び国に準じた給与の臨時特例による減
- (注4) 試験時間の短縮による実施経費の減
- (注5) 研究費の節約に努めたため
- (注6) 退職者の減及び国に準じた給与の臨時特例による減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成23年度からの第3期中期目標期間中の最終年度に一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※については、平成22年度を基準として5.0%以上の効率化を図ることとしている。

固定的な経費については、試験問題の印刷部数の見直し、OMRの更新台数の減及び複合機の保守契約の見直し等の経費削減を行っている。

※ 固定的な経費 = (一般管理費 + 事業費) - 変動費 - 特殊業務経費 - 退職手当
 変動費 = 受験者の増減により変動する経費

(単位：千円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間		当中期目標期間	
	金額	比率	平成23年度		平成24年度	
			金額	比率	金額	比率
固定的な経費	6,699,877	100%	6,553,687	97.82%	6,540,639	97.62%

5. 事業の説明

当法人は、単一セグメントであるため、法人全体としての説明である。

(1) 財源構造

当法人の経常収益は11,515百万円であり、その内訳は、検定料収入10,213百万円(88.69%)、成績提供手数料収入836百万円(7.26%)、成績通知手数料収入336百万円(2.92%)、業務外収益等その他自己収入130百万円(1.13%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的としている。

事業の財源は、自己収入等11,412百万円、その他104百万円である。

事業に要する費用は、業務経費10,703百万円、一般管理費348百万円である。

※ 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。